

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中お洵義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第116期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等を背景に一部では持ち直し傾向にありましたが、円高やデフレ基調の継続、海外経済の低迷等により、景気回復に向けた動きに足踏みがみられる状況となりました。

国内建設市場におきましても、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益の創出と財務体質の改善を目指して、建設や開発、エンジニアリング、環境の各事業における収益力の一層の強化を推し進めてまいりましたところ、当上半期における当社グループの業績は、前年同期との比較では、受注高が減少となったものの、売上高はほぼ横ばい、四半期純利益は増加となりました（各々の詳細は3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、復興需要の発現等による景気の下支えがある一方で、海外経済の減速による企業収益の悪化懸念も高まっていることから、景気回復には時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復興需要を背景に底堅い推移が見込まれる一方で、民間設備投資の本格的な回復は期待しがたく、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループでは、企業としての着実な発展を期すべく、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努め、収益力の底上げに繋げてまいります。海外建設事業につきましては、有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指してまいります。

開発事業やエンジニアリング事業、環境事業につきましては、国内・海外を問わず、当社グループの総合力を發揮できる案件に取り組み、建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的な利益を創出するとともに、資産効率の改善に努めることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め、将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興活動に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

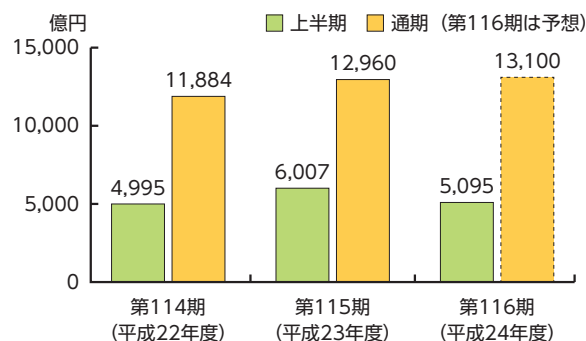
連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、海外を中心に関係会社においては増加したものの、当社において前年同期に大型土木案件を受注した反動減により、前年同期比15.2%減の5,095億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同23.0

%減の3,906億円となりました。

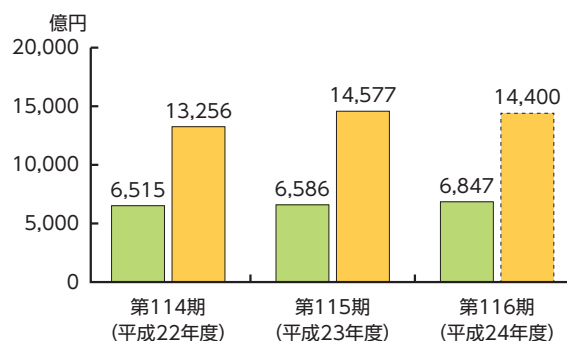
売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.0%増の6,847億円となりました。

■ 建設事業受注高 5,095億円（前年同期比15.2%減）

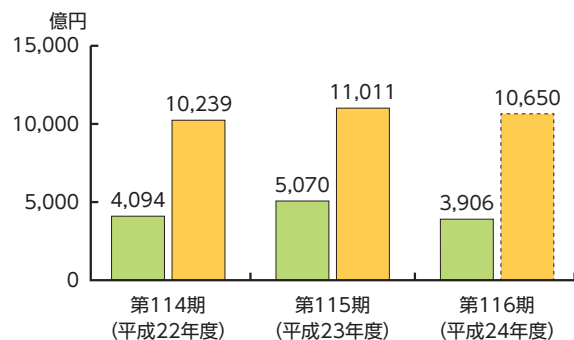


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 6,847億円（前年同期比4.0%増）



■ 受注高〔単体〕 3,906億円（前年同期比23.0%減）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
国立シンガポール工科・デザイン大学	国立シンガポール工科・デザイン大学新築工事(シンガポール)(※)
三井不動産(株) 日本郵便(株)	(仮称)札幌三井JPビルディング新築工事
国土交通省 関東地方整備局	堀之内地区函渠その5工事
福岡県	五ヶ山ダム堤体建設工事
(株)ヤクルト本社	ヤクルト本社中央研究所第2期工事 研究管理棟新築工事(A工区)

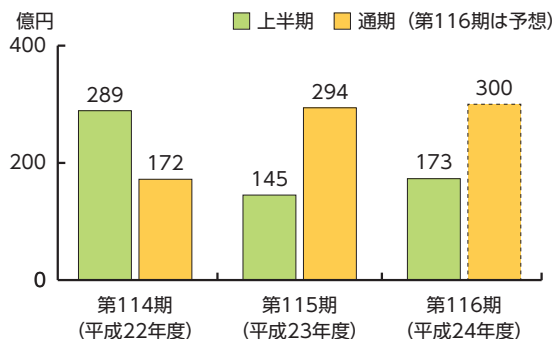
(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当上半期）

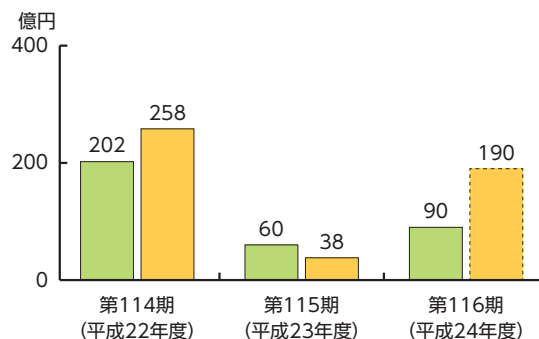
当社・関係社ともに売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期比19.1%増の173億円、経常利益は同12.2%増の214億円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上があったものの、前年同期比50.0%増の90億円となりました。

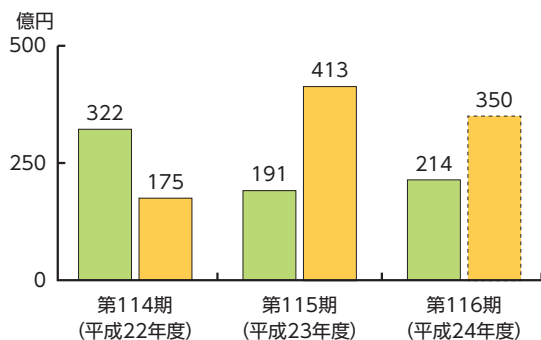
■ 営業利益 173億円（前年同期比19.1%増）



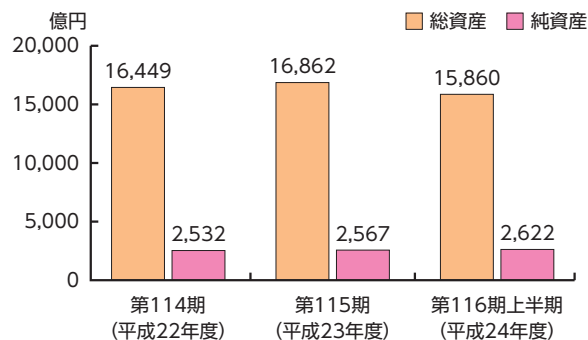
■ 当期（四半期）純利益 90億円（前年同期比50.0%増）



■ 経常利益 214億円（前年同期比12.2%増）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成24年11月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

「東京駅、復原 - 100年前の姿を100年後につなぐために」

当社JVは、2007年4月から東京駅丸の内駅舎の保存・復原工事を担当してまいりましたが、このたび完成し、2012年10月1日にグランドオープンいたしました。

このプロジェクトは、国の重要文化財である丸の内駅舎を1914年創建当時の美しい姿で未来へ引き継ぐために、震災により焼失した“赤レンガ駅舎”の3階部分やシンボルであった南北のドーム等を復原、外観のみならず、ドーム内部の装飾や彫刻も創建時の造形に甦らせた工事です。

復原にあたっては、現代の最先端建築技術だけでなく、漆喰や擬石塗等の左官、銅板葺等の特殊技能を採用しました。建物だけでなく、過去の大切な伝統技術を未来につなぐことも、このプロジェクトの重要な役割です。



創建時の南ドーム



工事着工前の南ドーム



復原後の南ドーム

地上の復原工事と並行して、地下においては、巨大地震にも耐えられる安全な建築物として未来へ継承するために、免震化工事を行いました。全長約335m、総重量約7万トンもの駅舎をいちど鉄骨支柱で仮受けし、建物全体をジャッキにて持ち上げ、地下部分を掘削、これまで建物を支えていた1万本以上の松杭を撤去。新しい地下躯体を構築し、その間に免震装置として352台のアイソレータ（免震ゴム）と158台のオイルダンパーを設置、アイソレータに建物の荷重を移動したこの工事は、我が国最大規模の免震レトロフィット工事となりました。

東京駅は、1日の乗車人員数が約40万人の巨大ターミナル駅。工事期間約5年の間、その機能を1日も止めることなく、ご利用になるお客様の安全を第一に、24時間体制で工事を行ってまいりました。駅を利用される皆様の足下で「居ながら®免震」の大工事が進められていたわけです。

創建当時への復原と、駅舎全体の免震化という世紀の大プロジェクトは、携わった延べ約78万人もの関係者ひとりひとりの地道な作業の積み重ねと、すべての人々の知恵と努力と熱い想い―「100年前の姿を100年後につなぐために」―の結晶です。

新しいものを作るだけでなく、価値ある建物を保存し、未来につないでゆくことも、建設会社としての誇り。当社ではこれからも、100年先を見据えて事業を続けてまいります。

主な完成工事（当上半期）



■ 中野セントラルパークサウス

場 所：東京都中野区
発注者：中野駅前開発特定目的会社



■ 日立製作所 横浜事業所（事務所棟・共用棟・防災棟）

場 所：横浜市戸塚区
発注者：(株)日立製作所



■ ダイバーシティ東京 オフィスタワー

場 所：東京都江東区
発注者：青海Q区画特定目的会社



■ 湯西川ダム

場 所：栃木県日光市
発注者：国土交通省 関東地方整備局



シンガポールで国立大学発注の大型工事を相次ぎ受注

当社の海外現地法人カジマ オーバーシーズ アジアは、工事管理、品質、技術力が高く評価され、シンガポール国立大学発注の大規模プロジェクトを相次ぎ受注しました。本年4月に着工した国立シンガポール工科大学・デザイン大学は、2014年6月に竣工の予定です。



日本最大級の「スマートエネルギーネットワーク」を構築

当社は東京ガスグループと共同で、非常時の電源自立化と平時のエネルギー有効利用を両立する「スマートエネルギーネットワーク」を構築し、大型複合施設の東京イースト21に導入しました。今後もスマート化市場の開拓を行ってまいります。



運搬車両運行システム「スマートG-Safe」を大規模適用

当社はタブレット型GPS端末を利用した運搬車両運行管理システム「スマートG-Safe」を開発し、石巻ブロック災害廃棄物処理業務に適用しました。運搬車両と運行管理室が連携し、渋滞を緩和すること等により、周辺環境への影響を最小限に抑えます。



世界文化遺産姫路城大天守の鯨瓦を新調

当社JVが施工する国宝姫路城大天守保存修理工事において、大天守に設置される鯨瓦が製作されました。高さ1.8m、重さ330kgの瓦は、1687年の原型を忠実に復元したもので、2015年春の工事完成が待たれています。

第116期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	969,467	流動負債	936,758
現金預金	135,845	支払手形・工事未払金等	406,571
短期有価証券	434,520	短期借入金	205,701
営業投資有価証券	16,788	コマーシャル・ペーパー	36,900
販売用不動産	83,882	1年内償還予定の社債	40,000
未成工事支出金	54,918	未成工事受入金	89,296
開発事業支出金	70,603	工事損失引当金	23,721
その他のたな卸資産	11,341	その他の引当金	4,368
その他	163,445	その他	130,199
貸倒引当金	△ 1,878	固定負債	387,024
固定資産	616,582	社債	105,000
有形固定資産	341,234	長期借入金	133,871
土地	197,176	退職給付引当金	61,618
その他	144,058	その他	86,535
無形固定資産	6,236	負債合計	1,323,782
投資その他の資産	269,111	純資産の部	
投資有価証券	191,770	株主資本	240,793
その他	89,988	資本金	81,447
貸倒引当金	△ 12,647	資本剰余金	45,304
		利益剰余金	120,116
		自己株式	△ 6,075
		その他の包括利益累計額	22,790
		その他有価証券評価差額金	23,722
		繰延ヘッジ損益	△ 1,437
		土地再評価差額金	19,457
		為替換算調整勘定	△ 18,951
		少数株主持分	△ 1,316
		純資産合計	262,267
資産合計	1,586,049	負債純資産合計	1,586,049

第2四半期連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	612,052	684,794
完成工事高 開発事業等売上高	72,741	
売上原価	563,665	626,376
完成工事原価 開発事業等売上原価	62,711	
売上総利益	48,387	58,417
完成工事総利益 開発事業等総利益	10,030	
販売費及び一般管理費		41,049
営業利益		17,367
営業外収益		
受取配当金	2,499	
開発事業関連連約金収入	3,610	
その他	3,969	10,079
営業外費用		
支払利息	3,216	
その他	2,758	5,974
経常利益		21,472
特別利益		
固定資産売却益	122	
投資有価証券売却益	271	
子会社株式売却益	466	860
特別損失		
投資有価証券評価損	5,851	
その他	1,134	6,986
税金等調整前四半期純利益		15,346
法人税、住民税及び事業税	2,944	
法人税等調整額	3,335	6,279
少数株主損益調整前四半期純利益		9,066
少数株主損失(△)		△ 4
四半期純利益		9,071

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	718
現金及び現金同等物の減少額	△ 26,242
現金及び現金同等物の期首残高	160,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	134,380

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成24年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	729,925	流動負債	735,398
現金預金	78,473	支払手形・工事未払金等	333,218
受取手形・完成工事未収入金等	359,836	短期借入金	116,839
営業投資有価証券	16,788	コマーシャル・ペーパー	36,900
販売用不動産	49,453	1年内償還予定の社債	40,000
未成工事支出金	42,733	未成工事受入金	74,047
開発事業等支出金	40,820	完成工事補償引当金	3,988
その他	142,175	工事損失引当金	23,360
貸倒引当金	△ 354	その他	107,043
固定資産	536,347	固定負債	325,313
有形固定資産	238,742	社債	105,000
土地	148,907	長期借入金	104,205
その他	89,835	退職給付引当金	53,912
無形固定資産	4,504	関係会社事業損失引当金	2,082
投資その他の資産	293,100	その他	60,113
投資有価証券	241,360	負債合計	1,060,711
その他	62,306	純資産の部	
貸倒引当金	△ 10,566	株主資本	164,094
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	42,971
		自己株式	△ 5,703
		評価・換算差額等	41,466
		その他有価証券評価差額金	23,823
		繰延ヘッジ損益	△ 419
		土地再評価差額金	18,062
		純資産合計	205,561
資産合計	1,266,273	負債純資産合計	1,266,273

第2四半期損益計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	493,490	514,546
開発事業等売上高	21,055	
売上原価		
完成工事原価	454,888	474,799
開発事業等売上原価	19,911	
売上総利益		
完成工事総利益	38,602	39,746
開発事業等総利益	1,144	
販売費及び一般管理費		27,516
営業利益		12,230
営業外収益		6,013
営業外費用		4,787
経常利益		13,456
特別利益		1,431
特別損失		6,972
税引前四半期純利益		7,915
法人税等		3,120
四半期純利益		4,794

会社の概要

(平成24年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	79,815名
従業員数	7,928名
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外土木支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番地1 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国, 台湾, ベトナム, シンガポール, インドネシア, トルコ, エジプト, タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(住所変更, 単元未満株式の買取等の御案内)
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：新宿イーストサイドスクエア〔当上半期完成〕